

— FPC創設10周年記念セミナー — 「20年後の台湾と日本の反応」

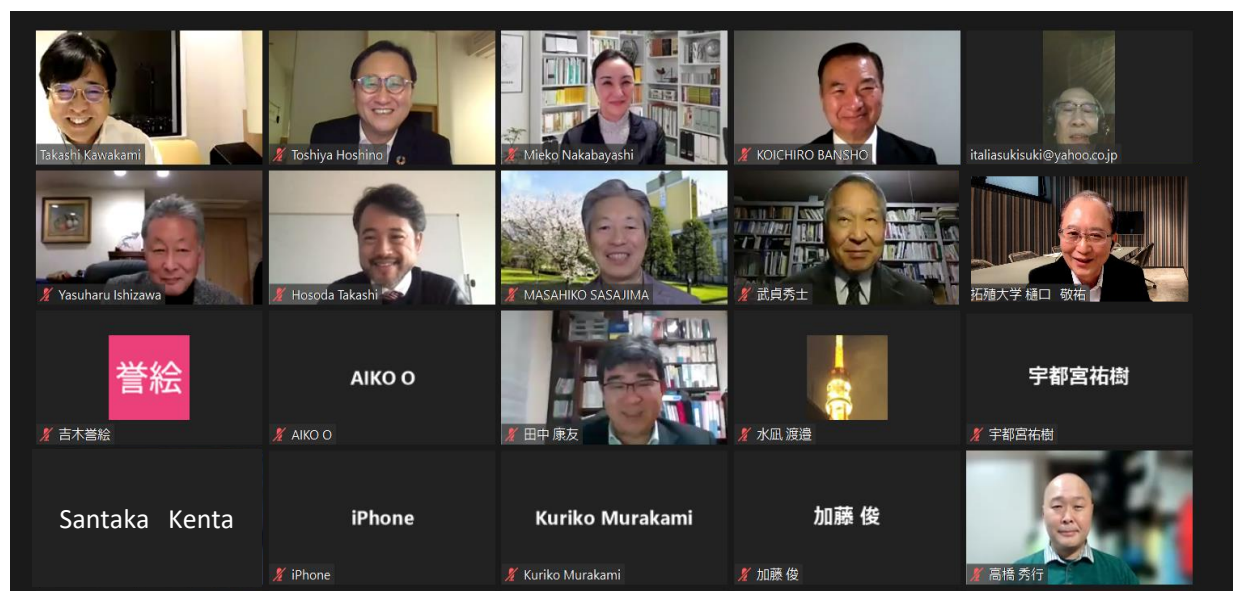
2021年11月24日、本センターの創設10周年を記念し、日本にとって目下最大の安全保障上の懸念である、台湾をめぐる情勢についてセミナーを開催しました。

本セミナーは2部構成で行われました。第1部では、澁谷教授、番匠元陸将および中林教授から、それぞれ台湾情勢の概要、台湾情勢への日本の視点、台湾情勢へのアメリカの視点について概要報告をいただいた後、各専門家の皆様方から多様な意見および問題提起をいただきました。第2部では、一般の参加者の皆様からの質疑応答を受け、自由で活発な討論が繰り広げられました。

多くの皆様のご参加にお礼を申し上げます。

ゲストスピーカー：澁谷司（目白大学大学院）
番匠幸一郎（拓殖大学大学院、元陸上自衛隊）
中林美恵子（早稲田大学）

司会者：川上高司（FPC理事長、拓殖大学）



出席者：星野俊也（FPC副理事長、大阪大学）、石澤靖治（FPC副理事長、学習院女子大学）、菅島雅彦（跡見学園女子大学）、武貞秀士（拓殖大学）、細田尚志（カレル大学）、樋口敬祐（FPC事務局長、拓殖大学大学院、元陸上自衛隊）、田中康友（北陸大学）、高橋秀行（海上自衛隊幹部学校）、吉木誉絵（古事記アーティスト、明治大学大学院）

【セミナーにおける主要な論点】

1 台湾情勢（基調講演）

ゲストスピーカーから「中国の台湾侵攻に関する一考察」についての報告があった。その報告においては、米中間での核戦略（核戦争）への考察を捨象する。米中間のサイバー戦争・宇宙戦争も考慮に入れない。あくまでも在来兵器による米中間戦争を中心に考える、を前提として話が進められた。

結論としては（１）中国共産党幹部が「合理的判断」をすれば、中台戦争を仕掛ける可能性は著しく低い。（２）ただし、同党トップが「合理的判断」ができない場合、その限りではないだろう。（３）その他、中台間の偶発的事故が「中台戦争」を勃発させる事はあり得るだろう、だった。

この結論に対し、中国は台湾に対して正面から攻撃を仕掛けてこない、つまり孫子の「戦わずして勝つ」を実践してくるのではないか、という意見が提起された。これは在来兵器（通常）の面では、同盟国を含めて台湾は中国に決して引けを取らないことにも由来する。また習近平政権になって以来、中国経済は悪化し続けているという指摘もあり、不動産バブルも含めて不透明な状況にある。この衰えつつある中国を、安全保障の面からどう捉えるべきか、という疑問が提起された。

それぞれの立場の視点からは、以下のような問題が提起され活発な議論がなされた。

2 台湾情勢に対する日本の視点

台湾問題は日本の安全保障にとって極めて重要な問題である。既に自衛隊は戦略正面を冷戦期の北海道から、南西諸島へと徐々に移しており、平素からの部隊配置、全国から部隊を展開する機動力、奪回能力としての水陸両用部隊などを徐々に強化してきた。しかし日本の国民が、台湾問題をどれだけ真剣に捉えているかについて疑問が提起され、台湾有事が即日本有事となる、ということを経済の間で共有する必要がある、との意見が出された。そして、そのためには価値観の問題だけでなく、実際の生活面で台湾が陥落したらどうなるのか、という話をしなければならないこと、実務に携わる人や専門家と直接対話ができるFPCなどの場を通して、人的ネットワークを民間で作ることも重要になること、日本の国益とは何か、どのようなポジションが日本にとってベストなのか、を改めて考え、わが国がどこに軸足を置くのかを考える必要があること、などが指摘された。

3 台湾情勢に対するアメリカの視点

果たしてアメリカが台湾を本当に守るのか、が1つの大きな争点になった。アメリカの「台湾関係法」（1979年）（米国の国内法で両国間の条約や協定ではない）は「台湾人の生命、財産、基本的人権を守ることを」を明記し、バイデン大統領も台湾を守ると明言している。したがって、台湾は米国の準州（グアムやサイパン等）に相当し、「中台戦争」は即、「米中戦争」となることを認識すべきである、とゲストスピーカーは強調された。

しかし、それに対し今のアメリカは経済状況が悪く、国民的・党派的な分裂もあって国内政治が安定しておらず、その状況を中国やロシア、北朝鮮、イランなどに狙われている。対中関係では、バイデン政権は対立、競争、協力、と3つくらいに分野を区切って対応しているが、他国から見るとスタンスが分かりにくい。しかもアメリカが台湾問題に関して曖昧戦略と言われる立場をとっていることがアメリカへの信頼を損なっている、という指摘があった。アメリカは台湾への拡大抑止を明言するべきであること、また日本は日米を基軸として、アメリカを台湾問題に繋ぎとめる努力をしつつ、新たなオプションを模索すること、などの意見が出された。

4 台湾情勢に対する国連の視点

中国は近年になって国際機関でのプレゼンスを強化している。同時に中国の妨害によって台湾が国際機関に参加しにくい現状は、世界の人々の安全保障の観点からも重要な問題であることが指摘された。中国のプレゼンス強化に対抗すると同時に、台湾を国際機関からいつまでも排除していいのかを考える必要がある。WHOへの加盟などややハードルの低い部分から台湾が国家である、とアピールしつつ国連に戻すことが望ましい、という意見が出された。

5 その他の視点

戦術や兵器についても幾つかの論点が提示された。今回は問題を分かりやすくするため、在来兵器での議論が主体となったが、核、サイバーなども十分考慮する必要がある。米露間がIMF条約で中距離弾道ミサイルを制限している間に、条約外の中朝でミサイルが拡散・増加しており、アジア太平洋地域での戦域打撃能力は中国側が圧倒的に有利となっている。そのギャップを埋めるためにも、敵基地攻撃能力も含めて日米で一緒になって議論していく必要がある、という問題が提起された。また中国との比較においてサイバー戦能力によるおける日本のみならずアメリカの圧倒的な数的劣勢、ニュークリア・シェアリングの必要性なども議論された。

日米中台以外の各国・地域の動向についても報告と討論が行われた。まず朝鮮半島では、台湾有事の際にアメリカの戦力を分散させるために緊張が生まれる、との指摘があった。北朝鮮には戦力的な劣勢、韓国には台湾との険悪な外交関係の問題があり、台湾有事への直接の介入は考えづらいが、中国は韓国・北朝鮮との関係を強化しようとしている。そのため、台湾海峡と朝鮮半島の問題はリンクして考えていかねばならない、という意見が出た。

チェコやリトアニアなどの中東欧諸国による中国への挑戦について、彼らは中国からの直接の軍事的脅威を受けていないこと、またそのために日本は自らがフロントラインであることを説明する必要がある、という意見が出された。欧州にとっての最大の問題はロシアやベラルーシであり、台湾有事の際にも難民などを使った陽動が行われる可能性がある。そのため、中露の間にはいかに楔を打ち込むかが重要だ、との指摘もあった。

途上国に対して、中国は「債務の罠」の形で地盤を広げている。これに対抗するためには、もっと大きな枠組みの中で民主化を進めていくことが必要になってくる、という意見があった。

【第2部 質疑応答】

第2部においては一般参加者の方々から、台湾問題に対して主体性を発揮していく中で、一般の我々が出来ること、学べることは何があるのか、という疑問が提起された。そもそも政治のことを考えるよりも自分の生活が大変だという状況を変える必要があるのではないかと、情報に触れる機会は非常に重要だが、正しい情報をシェアして偽情報に惑わされないようにすること、国民一人一人が主体性を持って事実を見て判断していくことそのためにFPCの場を活用することなどが、一般の人々に出来ることだとの意見があった。

発行：特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

定価：100円 Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>